

# 在沖米海兵隊のグアム移転の経緯・概要

## 以前の計画(2006年(平成18年)5月「再編の実施のための日米ロードマップ」)

- 沖縄の負担軽減を図りつつ、抑止力を維持するため、以下の事項を相互に結びつけて計画。
  - ① 普天間飛行場の移設・返還、② 在沖米海兵隊のグアム移転、③ 嘉手納以南の土地の返還
- 第3海兵機動展開部隊(ⅢMEF)の要員約8,000名(司令部中心)とその家族約9,000名が沖縄からグアムに移転。
- 2009年(平成21年)にグアム協定を締結

- ① 総額: 102.7億ドル(2008年度価格)
- ② 日本側60.9億ドル
  - ・直接的財政支援(真水): 上限28億ドル
  - ・出融資等: 約33億ドル
- ③ 米側: 約41.8億ドル



- ・米国防授權法において、グアム移転に関する資金が凍結(2011年12月)。
- ・① 沖縄の負担軽減の早期実現、② 米軍のリバランス政策、③ 米国議会からのグアム移転経費の削減要求を踏まえ、在日米軍再編見直しを協議。

## 現在の計画

- ① 2012年(平成24年)4月「2+2」共同発表における再編計画の調整
  - 「グアム移転」及び「嘉手納以南の土地の返還」を「普天間飛行場の代替施設に関する進展」から切り離し。
  - 要員約9,000名(司令部+実動部隊)とその家族が沖縄から日本国外に移転。
    - (うち、約4,000名とその家族がグアムに移転)
  - グアム及び北マリアナ諸島連邦における訓練場の整備について協力(自衛隊も共同使用)。
- ② 2013年(平成25年)10月「2+2」共同発表
  - 沖縄からグアムへの移転は、2020年代の前半に開始。
  - 「グアム協定改正議定書」への署名(2014年(平成26年)5月発効)

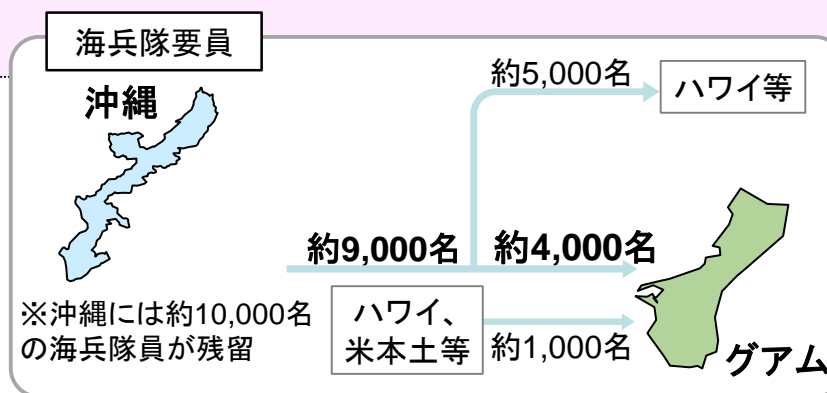
- ① 総額: 86億ドル(2012年度価格)
- ② 日本側上限28億ドル(2008年度価格)
  - ・直接的財政支援(真水): 上限28億ドル
  - ・出融資等は利用せず
- ③ 米側: 残余及び追加的な費用



- ・米国防授權法において、資金凍結が解除(2014年12月)
- ・グアム島に係る補足的環境影響評価完了(2015年8月)
- ・絶滅危惧種法に基づく生物学的見解書発出(2017年7月)

- ③ 2022年(令和4年)1月「2+2」共同発表
  - 2024年に開始される米海兵隊要員約4,000名の沖縄からグアムへの移転を含む米軍再編に係る二国間の取組を加速化させる重要性を確認。

現在、各地区において移転事業を実施。



# 在沖縄海兵隊のグアム移転に係る費用内訳の概要

2013年10月公表

	米会計2014年度より前		米会計2014年度		米会計2015年度		2020年代前半～
	日本会計2013年度より前	日本会計2013年度	日本会計2014年度				
環境影響評価		補足的環境影響評価(2015年完了予定)		北マリアナ諸島連邦環境影響評価(2016年完了予定)			
部隊移転							第3海兵機動展開旅団司令部、第4海兵連隊、第4戦闘後方支援大隊等
米側事業	アンダーセン空軍基地基盤整備 アンダーセン空軍基地駐機場 アブラ地区港湾改修 軍用作業犬施設の移転 アクセス道路改修		航空機用格納庫		移転部隊の主要施設(司令部・隊本部庁舎、支援施設) 運用関連施設(武器庫、武器整備場等) 教場(戦闘シミュレーション施設等) 隊舎(士官用、下士官用) 生活関連施設(売店、レクリエーション施設等)		事業の詳細及び実施時期については、今後決定。
訓練場					グアム本島訓練場(実弾射撃場等) 北マリアナ諸島連邦訓練場(実弾射撃場、上陸訓練・機動訓練場等)		事業の詳細及び実施時期については、今後決定。
家族住宅					家族住宅		事業の詳細及び実施時期については、今後決定。
インフラ					インフラ改修		事業の詳細及び実施時期については、今後決定。
日本政府資金事業	アンダーセン空軍基地基盤整備* アブラ地区基盤整備*		航空教育施設**		移転部隊の主要施設(司令部・隊本部庁舎、支援施設) 教場(戦闘幕僚教育訓練施設等) 隊舎(士官用、下士官用) 生活関連施設(学校、運動施設等) 宿营地基盤整備		事業の詳細及び実施時期については、今後決定。
訓練場					グアム本島訓練場(南アンダーセン訓練場) 北マリアナ諸島連邦訓練場(実弾射撃場、機動訓練場等)		事業の詳細及び実施時期については、今後決定。

- 本資料は、現時点での概念的かつ全体的な計画及び費用見積り(明示のない限り金額は2012米会計年度ドル)であり、今後変更はあり得る。
- 2012年4月の日米安全保障協議委員会共同発表のとおり、グアム移転に係る暫定的な費用見積り86億ドルのうち、日本政府による資金提供の上限は2008米会計年度ドルで28億ドル(2012米会計年度ドルで約31億ドル)であり、残りの費用及びあり得べき追加的な費用は、米国政府が負担することとなっている。米側負担費用には、上記の施設(日本政府資金事業を含む。)の使用を開始するために必要な費用(機器・備品の調達費等を含む。)が含まれる。
- \*は、既に日本国政府から米国政府に資金が提供され、実施されている事業。日本政府資金事業については、これらの事業の他、フィネガヤン地区及びアブラ地区における施設の設計を一部実施。
- 航空教育施設(\*\*)については、日本側において設計費のみを予算計上している。
- 日本政府資金事業には、娯楽施設及び収益創出施設は含まれない。

# ゴム移転事業に係る予算措置・資金提供状況

<b>平成21年度 約346億円</b>	H21.7米側に資金提供
	H26.9 交換公文修正
フィネガヤン地区基盤整備事業(第1段階)【設計費】	約7億円
フィネガヤン地区基盤整備事業(第2段階)【設計費+工事費】	約190億円
アンダーセン空軍基地北部地区基盤整備事業【設計費+工事費】	約42億円
アブラ地区基盤整備事業【設計費+工事費】	約92億円
消防署(フィネガヤン地区)、下士官用隊舎(フィネガヤン地区)標準設計、港湾運用部隊司令部庁舎(アブラ地区)、診療所(アブラ地区)【設計費】	約16億円
<b>平成22年度 約468億円</b>	H22.9米側に資金提供
	H26.9及びH28.8 交換公文修正
フィネガヤン地区基盤整備事業(第1段階)【工事費】	約290億円
消防署(フィネガヤン地区)【工事費】	約24億円
港湾運用部隊司令部庁舎(アブラ地区)【工事費】	約23億円
診療所(アブラ地区)【工事費】	約90億円
基地管理庁舎、統合司令部庁舎、警察署、複合体育施設、下士官用食堂、下士官用隊舎実施設計(すべてフィネガヤン地区)【設計費】	約40億円
<b>平成23年度 約93億円</b>	H25.3米側に資金提供
アンダーセン空軍基地北部地区基盤整備事業【工事費】	約93億円
※平成23年度予算において、約149億円を計上したが、平成24年度に繰越しの上、一部(約93億円)を米側に提供。	
<b>平成24年度 約5億円</b>	H26.9米側に資金提供
士官用隊舎(フィネガヤン地区)【設計費】	約5億円
※平成24年度予算において、約7億円を計上したが、平成26年度に繰越しの上、一部(約5億円)を米側に提供。	
<b>平成25年度 約2億円</b>	H26.9米側に資金提供
航空教育施設(アンダーセン空軍基地)【設計費】	約2億円
※平成26年度に繰越しの上、米側に提供。	
<b>平成26年度 約180億円</b>	H26.9及びH27.3米側に 資金提供
南アンダーセン地区訓練場【設計費】	約10億円(本予算)
南アンダーセン地区訓練場【工事費】	約171億円(補正予算)
※設計費については平成26年9月に、工事費については平成27年3月に米側に提供。	

<b>平成27年度 約12億円</b>	H27.10米側に資金提供
北マリアナ諸島連邦(テニアン)訓練場【設計費】	約12億円
<b>平成28年度 約136億円</b>	H28.8米側に資金提供
下士官用隊舎(フィネガヤン地区)【工事費】	約136億円
<b>平成29年度 約259億円</b>	H29.8米側に資金提供
下士官用隊舎2棟(フィネガヤン地区)【工事費】	約250億円
診療所(フィネガヤン地区)、北マリアナ諸島連邦(テニアン)訓練場【設計費】	約9億円
<b>平成30年度 約584億円</b>	H30.9米側に資金提供
下士官用隊舎3棟(フィネガヤン地区)【工事費】	約399億円
基地管理庁舎(フィネガヤン地区)【工事費】	約90億円
乗船施設(アブラ地区)【設計費+工事費】	約82億円
士官用隊舎(フィネガヤン地区)【設計費】	約13億円
<b>令和元年度 約213億円</b>	R1.9米側に資金提供
下士官用隊舎(フィネガヤン地区)【工事費】	約198億円
施設管理・整備場、車両整備施設、教育センター、屋外運動場(すべてフィネガヤン地区)【設計費】	約15億円
<b>令和2年度 約404億円</b>	R2.9米側に資金提供
士官用隊舎(フィネガヤン地区)【工事費】	約158億円
統合司令部庁舎(フィネガヤン地区)【工事費】	約155億円
診療所(フィネガヤン地区)【工事費】	約64億円
腐食管理施設、戦闘参謀教育訓練施設(すべてフィネガヤン地区)【設計費】	約27億円
<b>令和3年度 約434億円</b>	R3.5米側に資金提供
士官用隊舎(フィネガヤン地区)【工事費】	約158億円
施設管理・整備場(フィネガヤン地区)【工事費】	約114億円
下士官用食堂(フィネガヤン地区)【工事費】	約101億円
警察署(フィネガヤン地区)【工事費】	約62億円
<b>令和4年度 約177億円</b>	R4.5米側に資金提供
複合体育施設(フィネガヤン地区)【工事費】	約106億円
車両整備施設(フィネガヤン地区)【工事費】	約36億円
教育センター(フィネガヤン地区)【工事費】	約35億円

※ 計数は四捨五入により、符合しないことがある。

※ 米側への資金提供にあたっては、ゴム協定(第1条2及び第7条1(a))に基づき、各会計年度において日本側が米側に対して提供する資金の額及び日本側の提供する資金が拠出される個別の事業を定める別途の取極(交換公文)として、書簡の交換を実施。

※ 平成21年度及び22年度については、平成24年4月の日米「2+2」共同発表による再編計画の調整等を踏まえて、平成26年9月に交換公文を修正。

※ さらに平成22年度については、経費節減等のため、平成28年8月に交換公文を修正。

# グアム移転事業に係る米国側予算措置状況(1/2)

2010米会計年度 約3.01億ドル	
工事費	
アンダーセン空軍基地北部地区駐機場整備事業(第1段階)	約0.89億ドル
アンダーセン空軍基地北部地区ユーティリティ整備事業(第1段階)	約0.22億ドル
アプラ地区埠頭改修事業(第1段階)	約1.27億ドル
アクセス道路改修事業	約0.49億ドル
アプラ地区軍用作業犬施設の移転事業	約0.14億ドル
2011米会計年度 約1.07億ドル	
工事費	
アプラ地区埠頭改修事業(第2段階)	約0.40億ドル
アクセス道路改修事業	約0.67億ドル
2013米会計年度 約0.26億ドル	
工事費	
アンダーセン空軍基地北部地区駐機場整備事業(第2段階)	約0.26億ドル
2014米会計年度 約0.86億ドル	
工事費	
アンダーセン空軍基地北部地区航空機格納庫整備事業	約0.86億ドル
2015米会計年度 約0.51億ドル	
工事費	
アンダーセン空軍基地北部地区地上支援機材整備場整備事業	約0.22億ドル
アンダーセン空軍基地北部地区海兵航空支援中隊施設整備事業	約0.29億ドル

(注1)2012米会計年度については、政府原案として工事費約1.56億ドルを要求するも、議会において全額削減。

(注2)上記工事費のほか、必要に応じて計画検討・設計費を執行。

2016米会計年度 約1.26億ドル	
工事費	
アンダーセン空軍基地北西部地区実弾射撃訓練場整備事業	約1.26億ドル
2017米会計年度 約0.62億ドル	
工事費	
電力設備改修事業	約0.62億ドル
2018米会計年度 約2.47億ドル	
工事費	
アンダーセン空軍基地井戸整備事業	約0.56億ドル
アンダーセン空軍基地北部地区海兵航空補給中隊施設整備事業	約0.49億ドル
アンダーセン空軍基地北部地区防錆格納庫整備事業	約0.67億ドル
アンダーセン空軍基地北部地区航空機整備施設整備事業	約0.75億ドル
2019米会計年度 約1.52億ドル	
工事費	
アンダーセン空軍基地航空戦闘部隊体育館及び食堂整備事業	約0.28億ドル
アンダーセン空軍基地武器運用施設整備事業	約0.22億ドル
アンダーセン空軍基地覆土式弾薬庫整備事業	約0.52億ドル
アンダーセン空軍基地北西部地区機関銃射撃場整備事業(第1段階)	約0.50億ドル
2020米会計年度 約1.55億ドル	
工事費	
フィネガヤン地区下士官用隊舎整備事業(第1段階)	約0.64億ドル
アンダーセン空軍基地北西部地区機関銃射撃場整備事業(第2段階)	約0.91億ドル

# グアム移転事業に係る米国側予算措置状況(2/2)

2021米会計年度 約4.25億ドル	
工事費	
アクセス道路補強事業	約0.71億ドル
アクセス道路橋改修事業	約0.40億ドル
フィネガヤン地区中央給油所整備事業	約0.36億ドル
フィネガヤン地区物品倉庫整備事業	約0.78億ドル
フィネガヤン地区複合爆発物処理施設整備事業	約0.38億ドル
フィネガヤン地区下士官用隊舎整備事業(第2段階)	約0.24億ドル
フィネガヤン地区基地倉庫整備事業	約0.55億ドル
フィネガヤン地区個人戦闘能力訓練施設整備事業	約0.17億ドル
フィネガヤン地区中央需品配給施設整備事業	約0.45億ドル
アンダーセン空軍基地武器運用管理施設整備事業	約0.21億ドル
2022米会計年度 約4.98億ドル	
工事費	
アンダーセン空軍基地航空管理棟整備事業	約0.51億ドル
フィネガヤン地区下士官用隊舎整備事業(第3段階)	約0.43億ドル
フィネガヤン地区第4海兵連隊施設整備事業	約1.10億ドル
フィネガヤン地区第4戦闘後方支援大隊施設整備事業	約0.93億ドル
フィネガヤン地区統合武器庫整備事業	約0.43億ドル
フィネガヤン地区歩兵大隊中隊司令部整備事業	約0.44億ドル
フィネガヤン地区海兵機動展開旅団支援施設整備事業	約0.67億ドル
フィネガヤン地区主要需品倉庫整備事業	約0.47億ドル

2023米会計年度(案) 約3.30億ドル	
工事費	
フィネガヤン地区第9工兵支援大隊機材整備施設整備事業	約1.32億ドル
フィネガヤン地区第9工兵支援大隊運用施設整備事業	約0.35億ドル
フィネガヤン地区南側蛇侵入防止壁整備事業	約0.14億ドル
フィネガヤン地区地上戦闘部隊歩兵大隊施設整備事業	約1.49億ドル

(注1)2012米会計年度については、政府原案として工事費約1.56億ドルを要求するも、議会において全額削減。

(注2)上記工事費のほか、必要に応じて計画検討・設計費を執行。